別紙様式5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名:	兵庫県
農業委員会名:	西脇市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	R3　年　7　月 20　日

任期満了年月日	R6　年　7　月 19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	－	2
認定農業者に準ずる者	－	2
女性	－	1
40代以下	－	1
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,128
農業経営体数	595

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	395
女性	81
40代以下	8

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数（経営体）
認定農業者	37
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	8
農業参入法人	2
集落営農経営	18
特定農業団体	
集落営農組織	18

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,110	20	20			1,130

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,130　ha	358.2　ha	31.7　%
課題	農業従事者の高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷等により担い手の育成・確保が困難となっているが、効率的・安定的な農業を維持するためにも農地の利用集積を一層進めることが必要である。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	8　年度	集積率	40　%
今年度の新規集積面積	23.8　ha	農地面積(C)	1,130　ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	382　ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	33.8　%

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	28.7　ha	農地面積(F)	1,130　ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	386.9　ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	34.2　%
目標に対する達成状況(H)／(E)	101.2　%		

農業委員会の 点検結果	目標に対して期待通りの結果が得られた。 今後も継続して最適化活動を積極的に行う。

※1　今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入
※2　今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

（2）遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	5.6　ha	5.6　ha	0.0　ha
	農業者の高齢化、後継者不足、生産意欲の衰退、鳥獣被害等の理由、地区外所有者の増加及び所有者不明農地等により安定的な解消とならない。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	5.6　ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	1.1　ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0　ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	―

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	―　ha

③実績

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	3.4　ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	309.0　%

b　黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	―

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	―　ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年9月～10月		令和5年1月	
	1号遊休農地の面積	6.1　ha	うち緑区分の遊休農地	6.1　ha
			うち黄区分の遊休農地	―　ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年12月／令和5年2月		令和5年3月	

農業委員会の点検結果	令和3年度の遊休農地の解消目標に対して、期待を大幅に上回る結果が得られた。 令和4年度新規発生した遊休農地については、、引き続き最適化活動を積極的に行う。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
	1　経営体	2　経営体	4　経営体
	5.3　ha	0.7　ha	3.8　ha
課題	集約型農業への参入は、市の育成支援事業により計画的な増加が期待できるが、農地保全上、重要な土地利用型農業への参入は、親元就農を除いては厳しい状況にある。就農初期に纏まった優良農地の確保が難しいのが理由であるが、近々地域農業を支えてきた方の多くが後継者不在による離農が見込まれるので、これを好機ととらえ農地中間管理機構とも連携し、新規参入者の確保が急務となっている。		

※　現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	28年度	29年度	30年度	平均
	55　ha	57　ha	57　ha	56　ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	5.6　ha			

※1　過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2　目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		1.3　ha	
公表URL	https://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanogoannai/nougyouiinkaijimukyoku/index.html	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		23.2　%	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	1　経営体
		取得農地面積	0.5　ha

農業委員会の点検結果	目標に対して期待を(やや)下回る結果となった。 達成率を上げるため、最適化活動を積極的に行う。

※　参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2　最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8　日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	13　人
		農地利用最適化推進委員の人数	12　人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3　回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②	利用状況調査(農地パトロール)前の遊休農地の確認調査月間
11月	②	新規発生遊休農地解消指導強化月間(戸別訪問)
2月	②	利用意向調査回収月間(戸別訪問)

※1　取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2　強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3　回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	②	担当エリア内の遊休農地の状況をパトロール前に事前確認しておくことで、委員に遊休農地の案内を依頼し、スムーズにパトロールが実施できた。
12月	②	戸別訪問依頼をすることで、耕起や草刈り等の保全管理が進み、遊休農地の解消が進んだ。
2月～3月	②	戸別訪問依頼をすることで、意向調査の回答を回収でき、また、自発的に草刈り等が実施され遊休農地の解消が進んだ。

※　強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1　　回

開催時期	2月	相談会名	就農希望者向けセミナー・相談会
参加者数	3	開催場所	神戸市
相談会の内容	就農にあたっての心構えや手順の説明等のセミナー及び新規就農者による事例発表に参加		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1　　回

開催時期	令和5年1月14日	相談会名	就農希望者セミナー・相談会
参加者数	1	開催場所	姫路市
相談会の内容	新規就農者3名による事例発表。様々な就農形態があるため、自分に合った農業を選択することや、経営形態を参考にすることができる貴重な機会であった。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた。

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	2
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	23

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入